

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 くみにプレミアム商品券事業	①物価高騰対策として生活者への食料品等の支援を図るため、プレミアム率200%の地域商品券を販売する。小規模店利用促進事業として、小規模店でプレミアム商品券を使ったお客様に対し、小規模店限定で使える地元スタンプキャンペーンを実施する。 ②プレミアム商品券事業及び事務費 ③プレミアム商品券@10,000円×7,143人、地元スタンプキャンペーン業務@1,000円×7,143人×0.7 事務費8,138千円 事務費の内容 [印刷製本費、郵便料、手数料、システム構築業務] ④町民(7,143人)	R8.1	R8.3
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 農業機械導入補助事業	①物価高騰で農業機械も値上げが続いていることから、農業機械購入費用を支援することで持続可能な農業経営に寄与する。 ②農業機械等の導入費用の一部補助(補助率1/10以内・補助上限50万円) ③補助件数23件、補助金額3,500千円(交付金を全額充当) ④農業者	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 果樹減農薬栽培補助事業	①物価高騰で農薬の価格が高止まりしていることから、性フェロモン剤の農薬購入費用を支援することで持続可能な農業経営に寄与する。 ②性フェロモン剤用の農薬 ③補助金1,200千円/定額(交付金を全額充当) ④農業者	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 果樹産地育成補助事業	①物価高騰で農薬の価格が高止まりしていることから、せん孔細菌病防除用の薬剤費購入費用を支援することで持続可能な農業経営に寄与する。 ②桃せん孔細菌病防除の薬剤費 ③補助金3,000千円/定額 うち一般財源1,152千円 ④農業者	R7.4	R8.3
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 介護施設等物価高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰の影響を強く受けている介護施設等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援する。 ②支援金 ③80人以上@200万円×1か所、25人～49人@85万円×4か所、25人未満@50万円×1か所、入浴サービスを伴わない事業所@15万円×4か所 ④介護施設	R8.1	R8.3
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 非課税世帯・子育て世帯支援事業	①物価高騰の影響を受ける町民税非課税世帯及び子育て世帯を支援をするため、地域商品券を支給する。 ②商品券 ③商品券@10,000円×1,500世帯、小規模店舗利用促進事業@1,000円×1,500世帯 事務費882千円[配送業務] ④町民税非課税世帯及び子育て世帯	R8.1	R8.3
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 農業生産資材等高騰緊急支援補助事業	①燃油、電気、肥料、飼料等の価格高騰で農業経営が圧迫される懸念のある農業者等を広く支援する。 ②補助金 ③○認定農業者20,000円×106件 ○その他の農業者10,000円×311件 ○農業生産組織12件・2,600,000円(水稲8,000円/ha、果樹5,000円/ha) ○畜産等200,000円×5件(鶏飼育頭数1万羽未満100,000円/定額、鶏飼育頭数2万羽未満200,000円/定額、鶏飼育頭数2万羽以上300,000円/定額、牛200,000円/定額、豚200,000円/定額) 事務費50千円[郵便料] ④農業者	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 国見町燃料費等高騰対策企業支援金	①燃料費や電気料金の高騰により事業活動に影響を受けている事業者に事業継続を支援するため支援金を支給する。 ②支援金 ③50千円×17社、100千円×18社、200千円×34社 ④事業者	R8.1	R8.3
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 水道基本料金減免事業	①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を目的として、水道基本料金を免除し、地域の暮らしを支援する。 ②水道基本料金 ③一般・営業用1,800円×3,246世帯×2か月、団体用3,600円×28団体×2か月、メーター分650千円 事務費463千円[郵便料、封筒代] ④一般家庭、営業者、団体	R8.1	R8.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 国見町医療施設等物価高騰対策事業補助金	①物価高騰の影響を受けている医療機関の負担軽減を目的として、補助金を交付する。 ②補助金 ③福島県医療施設等物価高騰対策事業補助金の1/2 200千円×4医療機関、100千円×6医療機関、50千円×4医療機関 ④医療機関	R8.3	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 公立病院支援事業	①物価高騰の影響を受けている公立病院の負担軽減を目的として、補助金を交付する。 ②補助金 ③福島県医療施設等物価高騰対策事業補助金の1/2を上限として補助。 ④公立病院	R8.3	R8.3
12	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている給食センターの食材費の購入に重点支援地方交付金を活用し、栄養バランスの取れた給食を引き続き提供することで児童・生徒の健康増進を図る。 ②食材費 ③令和6年度比3.8%の上昇を見込み、令和7年度決算見込みが44,672千円で、当初予算額43,093千円との差額1,579千円(※うち教職員分227千円は含まない) ④児童、生徒	R8.3	R8.3